

第10章 高齢者関連サービス・産業

高齢化社会の構造転換と新たな成長モデルの模索

中国国家统计局の最新データによると、2024年1月時点での60歳以上人口は3億400万人に達し、総人口に占める割合は21.3%に及んでいる。この数値は日本の全人口の2.4倍に相当し、年間1,000万人増加という急速なペースで高齢化が進んでいる。特に都市部と農村部の格差が顕著で、上海市では高齢化率が35.6%に達する一方、内陸部の農村では若年層流出に伴う「未富先老」（豊かになる前に老いる）現象が社会問題化している。

2023年のシルバー経済総額は7.1兆元（約147兆円）とGDPの5.9%を占め、医療・介護サービス（1.8兆元）と健康関連消費（4.3兆元）が二大柱を形成している。政府系シンクタンクの予測では、2025年までに市場規模が9兆元に拡大し、2035年には30兆元規模へ到達する見込みだ。この成長の背景には、一人っ子政策世代の親世代が本格的に高齢期に突入する人口構造の変化と、可処分所得の増加による消費の高度化が相互に作用している。

政策イノベーションと地域連携

2024年1月に国務院が発表した「シルバー経済発展促進意見」は、従来の個別対策を体系化した初の国家戦略として注目を集めた。政策の骨格は「基盤整備」「産業育成」「技術革新」の三層構造で構成され、特に介護施設の空間基準（1人当たり8㎡以上）やAIロボット開発への補助金制度（最大500万元）が具体策として提示された。北京市海淀区では政策実施後6カ月間で介護ベッド数が17%増加するなど、早期の効果が表れ始めている。

都市クラスター間の連携も進展を見せ、長江デルタ地域では介護資格の相互認証制度が13都市で導入された。浙江省と江蘇省の境界地域では、人材共有プラットフォームにより介護職員の稼働率が68%から89%へ改善するなど、行政の枠を超えた協力の効果が現れ始めている。

技術革新と未来社会へのシナリオ

2035年を見据えた技術開発が既に始動している。清华大学の研究チームは量子コンピューティングを応用した個別化医療プラットフォームを開発中で、2026年の実用化を目指している。バイオエンジニアリング分野では、幹細胞を用いた関節再生治療の臨床試験が進み、70歳以上被験者で運動機能の32%向上が確認された。

金融面では介護施設REITsの拡大が注目される。2024年6月に上場した「平安シルバーREIT」は初年度利回り6.8%を記録し、商業不動産を2.2ポイント上回る運用実績を示した。市場関係者の間では、2025年までに5,000億元規模に成長するとの予測が主流となっている。

農村部対策と地域格差是正

農村部対策として2024年6月に始動した「3カ年計画」では、移動介護バスの全国展開が特徴的だ。甘粛省の試験導入地域では、従来3時間かかっていた山間部への医薬品配送が45分に短縮され、緊急搬送の成功率が82%から95%へ向上した。一方で課題も顕在化しており、地方政府の財政負担増加（平均予算の3.2%増）や人材確保の困難さが実施上の隘路となっている。

沿海部と内陸部の格差是正が最大の政策課題となっている。上海市が推進する「デジタルツイン介護システム」は、3Dマッピング技術で高齢者の生活動線を最適化し、転倒事故を37%減少させた。一方、甘粛省白銀市では亜鉛精錬の副産物を活用した抗菌素材が開発され、地元企業との連携でコストを通常製品比45%削減することに成功している。

市場ダイナミクスの多角化

産業構造の変化が最も顕著なのは健康管理デバイス市場である。2023年の市場規模は437億元から2025年には1,050億元へと2.4倍拡大する見通しで、AIを活用した生体監視機器の需要が牽引役となっている。深圳市のベンチャー企業「Lifecare」が開発したマット型センサーは、睡眠時の呼吸パターンから心不全リスクを98.3%の精度で検知し、病院との連動システムにより早期治療を可能にした。

消費行動の質的転換も看過できない。60歳以上層のデジタル決済利用率が78%に達する中、ECプラットフォーム「京東健康」ではシニア向けオンライン診療が前年比220%増となった。文化的消費の拡大も特徴的で、故宮博物院の夜間特別ツアーには60歳以上参加者が全体の43%を占め、伝統文化回帰の兆候が見て取れる。

産業プレイヤーの再編成

国営企業の動向では、中国人寿が展開する複合型施設「長寿プラザ」が新たなモデルを提示している。北京市朝

陽区の施設では、医療クリニック、レクリエーション施設、短期入所ベッドを一体化し、入居者の日常生活満足度が従来型施設比で41ポイント上昇した。民営企業では金太陽社の「30分サービス圏」モデルが福建省で成果を上げており、GPS追跡システムを駆使した緊急対応体制が要介護者の不安解消に寄与している。

外資系企業の参入も活発化している。フィリップス（オランダ）は遠隔医療プラットフォームを湖北省で実証実験し、医療費23%節減を達成。ダノン（フランス）は機能性食品開発に注力し、シニア向け栄養食品の売上を前年比で142%増加させた。バイオジェン（米国）やサムスン（韓国）も認知症治療薬やスマートホームシステムで市場参入を進めている。

り、公平性と透明性が向上し、限られた資源を最適に配分できる環境が整う。他国の先行事例を参考にしつつ、安定した財源確保を図り、実現可能性の高い全国統一制度の設計と政策立案を要望する。

持続可能なエイジング社会の構築

中国のシルバー経済は、単なる市場拡大の段階から「質的価値創造」の新たな局面へ移行しつつある。政府の政策誘導、企業の技術革新、地域コミュニティの再編が三位一体となった包括的アプローチが、2億5,000万人を超える高齢者の多様なニーズに応える鍵となる。今後の発展には、人材育成システムの抜本改革と技術標準の国際協調が不可欠であり、これらの課題克服を通じて、中国は世界の高齢化対応における新たなモデルを提示する可能性を秘めている。

<建議>

① 高齢者をはじめ福祉用車両の架装に関する規制緩和

現在の規制では、車両は一旦登録すると後から架装することが可能な設備や装置は、障害者の運転補助装置等に限定されている。そのため、現在所有している車両に対し架装をすることができない状況である。高齢者や障害者ならびにその介護関係者の環境改善のため、車両の改造範囲の緩和拡大、登録済み車両の後架装の規制緩和を要望する。

② 長期介護保険制度の早期全国統一導入

政府による介護サービスの安定的提供と国民負担の軽減を実現するには、財源確保と管理体制の整備が不可欠である。企業や個人の保険料負担を基盤とした持続可能な資金調達メカニズムを構築するとともに、全国規模でのモデル事業展開による実践的な知見を蓄積することが重要である。また、介護サービスの質と効率性を高めるために、日本のケアマネージャー制度のような仕組みを導入し、要介護認定や利用者のニーズに応じた介護レベルの評価体制を整備する必要がある。このような仕組みによ